

## 参加業種による 4 本柱以外の取組み事例

## 1. 産業部門

業 種	4 本柱以外の取組み事例
日本化学工業協会	<p>(1) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 作業工程の見直し、日常点検強化、設備の計画的更新等により、代替フロン等 3 ガスの大幅な排出削減を達成。今後も継続して削減に取り組む</li> </ul> <p>(2) 再生可能エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光発電 (22 社)、風力発電 (5 社)、バイオマス発電 (5 社)</li> <li>・ 地熱発電：事業として地熱蒸気を生産し、地熱発電所に供給</li> </ul>
日本製紙連合会	<p>(1) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各社それぞれ実態に合った管理、削減対策に取り組む</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020年度までに所有または管理する国内外の植林地の面積を1990年比52.5万ha増の80万haとする目標。2013年度までの実績は62.6万ha</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 操業歴の古い工場の水力発電設備の効率向上を兼ねた改修工事を計画</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 96事業所でISO14001を取得導入。1事業所でそれに準ずる環境管理体制を導入</li> </ul>
セメント協会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業界として低炭素社会のみならず循環型社会の構築にも貢献。他産業から排出される廃棄物や副産物を多量に受け入れ、セメント生産に活用し天然資源を節約するとともに、廃棄物処理に伴う環境負荷の低減に貢献。最終処分場の延命にも寄与</li> </ul> <p>(2) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一部のセメント工場でフロン破壊を実施</li> </ul> <p>(3) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員企業の取組みとして、石灰石鉱山の残壁部の緑化、工場用水水源の森林保護活動、自社保有林の森林認証取得など</li> </ul> <p>(4) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員企業の取組みとして、太陽光発電、バイオマス発電を実施</li> </ul> <p>(5) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全工場において ISO14001 を取得済み</li> </ul>
電機・電子 温暖化対策連絡会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リサイクル対策によるCO2排出量は、材料を原料から製造した場合に比べて約10分の1に抑制される事例がある</li> </ul> <p>(2) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 半導体・液晶分野で世界半導体会議 (WSC) や世界液晶産業協力会議 (WLICC) において各国の業界と協力を推進</li> <li>・ 日本電機工業会の自主行動計画に基づき、電機絶縁ガス SF6 の漏洩防止と回収率向上に努め、目標「2005 年にガスの正味購入量の 3 % 以下に抑制」を達成</li> </ul> <p>(3) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外の各拠点で、緑地・里山保全、熱帯雨林の再生活動等を実施</li> </ul> <p>(4) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光発電の高効率化 (太陽光発電用パワーコンディショナーの高変換効率への技術開発推進、太陽電池モジュールの高効率化、太陽光発電システムと蓄電システムにエネルギー管理システムを組み合わせたソリューション展開等)</li> <li>・ 風力発電の高効率化 (洋上風車用新型油圧ドライブトレインの開発、風車・蓄電池の監視・管理統合システム、大型風力発電用液冷コンバータ等)</li> <li>・ メガソーラーと LNG 利用の燃料電池を導入したスマート化モデル工場など</li> </ul> <p>(5) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ わが国の ISO14001 適合組織件数中、当業界は高いシェアを維持。海外拠点の ISO14001 取得も活発で、わが国拠点と同等の環境保全活動を実施</li> </ul>

日本建設業連合会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新築・新設工事における発生抑制・分別排出の徹底（コンクリートのプレキャスト化、代替型枠の採用による廃材の発生抑制、各種資材のユニット化等）</li> <li>・建設発生土の対策（工事計画段階での発生抑制の提案、現場内・工事間利用促進の検討、利用促進のためのストックの整備・活用の促進）</li> </ul> <p>(2) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門業者によるフロン回収と破壊の徹底</li> </ul> <p>(3) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員各社の支店、作業所単位での植林、生物多様性保全活動等を実施</li> <li>・工事計画段階・施工段階のCO2削減を考慮した生物多様性保全手法の提案・実施</li> </ul> <p>(4) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施工段階では化石燃料消費量削減のため太陽光発電、風力発電、厨芥ゴミバイオガス発電、バイオディーゼル燃料等を導入</li> <li>・設計・運用段階では、太陽光発電、風力発電等自然エネルギー利用を推進。自然光・通風等を活用した照明・空調システムや燃料電池コージェネレーションシステムを推進するとともに、エネルギーの面的利用の推進、雨水利用散水システムを採用</li> </ul> <p>(5) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「建設業の環境自主行動計画 第5版」を策定（2013年4月）、PDCAを展開するため、年度末に各テーマのフォローアップを実施</li> <li>・「平成25年度版建設工事の環境法令集」を監修、チェックリストデータを公開</li> </ul>
日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	<p>(1) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フロン類（CFC12、HFC134a）の回収・破壊システムの運用ならびに HFC134a の排出抑制</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外で各種の森林育成・保全活動に取り組む</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風力発電設備、小水力発電設備、太陽光発電設備の導入</li> <li>・地中熱を空調の外気導入に利用</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各社は ISO14001 の認証を取得、運用し、より環境に配慮した効率的な体制を構築。海外拠点でもその流れは広がっている</li> </ul>
住宅生産団体連合会	<p>(1) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フロンの適正処理の推進</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林経営、植林を実施するとともに、地産木材による住宅生産（地産地消）を行い、植林・育成・保全をサイクルシステムとして住宅を供給</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建住宅への太陽光発電装置の搭載率の向上</li> <li>・太陽光発電設備、燃料電池、蓄電池を組み合わせたホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）をネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）に活用</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・植林活動の実施</li> </ul>
日本鉱業協会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物からの多様な有価金属や貴金属の回収等、ゼロエミッションも視野にリサイクルを推進</li> <li>・廃棄物燃料を活用</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社有林における森林管理、鉱山活動の跡地の復旧と植林・緑化活動を実施</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電建設を推進、水力発電の建設を計画。地熱発電では、地元の電力会社に蒸気を供給したり、発電した電力を販売。新規開発にも取り組む</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの会員企業が ISO14001 を取得。また、海外で貴金属回収事業や家電リサイクル事業を実施し、環境保全に貢献</li> </ul>
石灰製造工業会	<p>(1) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フロンガスの石灰焼成炉での分解処理を実施</li> <li>(2)再生可能エネルギーの活用に関する取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光パネルの設置に取り組む</li> </ul> </li> <li>(3)環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・8社がISO14001を取得</li> </ul> </li> </ul>
日本ゴム工業会	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)3Rと温暖化対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マテリアルリサイクルとして、再生ゴムの社内利用、廃ゴム・不良品の再生品化、廃プラスチックや紙類のリサイクル化を実施</li> <li>・サーマルリサイクルとして、廃ゴム・廃タイヤや樹脂類の燃料化等を実施</li> <li>・その他、分別強化によるリサイクル向上を実施</li> </ul> </li> <li>(2)CO2以外の温室効果ガス排出抑制への取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・SF6の大気放出防止、PFCとSF6の代替ガス化を推進</li> </ul> </li> <li>(3)森林吸収源の育成・保全に関する取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・植樹、苗木提供を実施</li> </ul> </li> <li>(4)再生可能エネルギーの活用に関する取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・工場や物流倉庫等で太陽光発電を推進</li> </ul> </li> <li>(5)環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO14001の取得(24社)、HP等を通じた各種取組みの公表(CO2排出量(16社)、環境経営の取組み(18社))など</li> <li>・海外事業所がISO14001を取得(11社)、ソーラーパネルの設置など</li> </ul> </li> </ul>
日本製薬団体連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)CO2以外の温室効果ガス排出抑制への取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・吸入エアゾール剤ガスとしての代替フロン(HFC)の使用を大幅に削減</li> </ul> </li> <li>(2)森林吸収源の育成・保全に関する取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・6社が2.8haで植林を実施。また、都道府県による森づくり事業への参画を通じて、7社が138.3haの森林を育成・保全</li> </ul> </li> <li>(3)再生可能エネルギーの活用に関する取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能電力を使用(2013年度は工場で100万kWh、研究所で25万kWh)</li> </ul> </li> <li>(4)環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・工場と研究所の多くが省エネ法上の指定工場となっている。9社がオフィスにおける環境マネジメントシステム認証を取得</li> </ul> </li> </ul>
板硝子協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)森林吸収源の育成・保全に関する取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐材を利用した紙を積極的に利用</li> <li>・熱帯雨林保護活動として、海外工場からの製品搬送用木箱をリターナブル・スチールパレットに転換</li> </ul> </li> <li>(2)再生可能エネルギーの活用に関する取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部会員企業の本社オフィスビルは、全電力を再生可能エネルギーで賄う</li> <li>・一部生産工場において太陽光発電を採用</li> </ul> </li> <li>(3)環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外関係会社において、熱帯雨林やマングローブ植林活動、稚魚の放流などの環境保全活動を実施</li> </ul> </li> </ul>
日本印刷産業連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)3Rと温暖化対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小冊子「3Rの改善事例」を配付、原材料や運搬時等を含めたCO2排出削減を推進</li> <li>・脱臭装置の廃熱利用、廃棄リターン率の見直し等</li> </ul> </li> <li>(2)CO2以外の温室効果ガス排出抑制への取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・代替フロン(HFC、PFC)のガス漏れ点検やメンテナンスを継続。不要になった該当ガスを法律に則り適切に処理</li> <li>・電機絶縁ガスSF6のガス漏れ点検やメンテナンスを継続</li> </ul> </li> <li>(3)森林吸収源の育成・保全に関する取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外で植林・森林保全活動等を継続</li> <li>・FSC、PEFC等の森林認証紙を印刷用紙として積極的に活用</li> <li>・「古紙リサイクル適正ランクリスト」を見直し、円滑な紙リサイクルを推進</li> </ul> </li> <li>(4)再生可能エネルギーの活用に関する取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷工場への太陽光発電機器・ヒートポンプ等の導入を推進</li> </ul> </li> <li>(5)環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷業界の環境配慮基準として「印刷サービスグリーン基準」を制定し、CO2削減を推進。小規模事業者にも推進・展開</li> </ul> </li> </ul>

日本アルミニウム協会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CO2排出量の大幅削減に繋がるアルミ缶のリサイクル活動を継続して推進 (新地金のCO2排出量9,218kg-tCO2に対して再生地金のCO2排出量は309kg-CO2t)</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緑地保全に努めている</li> </ul> <p>(3) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加10社の国内全15事業所がISO14001を取得。海外事業活動における環境保全活動にも積極的に取組む</li> </ul>
ビール酒造組合	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工場における副産物・廃棄物の再資源化 100%の継続</li> <li>・ リターナブルびんの使用</li> <li>・ LCA を考慮した商品作り (びんの軽量化、缶蓋の縮径、段ボールの軽量化等)</li> <li>・ 製造時環境負荷の低い缶の使用など</li> </ul> <p>(2) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フロン対策としてノンフロン化の実施 (既に 2 工場で達成)</li> <li>・ アンモニア式冷凍機への更新</li> </ul> <p>(3) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国や自治体と協働し、水涵養活動を全国17カ所で展開。総面積7600ha (2013年4月末現在)。2020年目標として12,000haに拡大</li> <li>・ 社有林の森林経営による CO2 吸収など</li> </ul> <p>(4) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工場内でバイオマスからのメタンガスを利用、太陽光発電の導入、小型水力発電設備の設置</li> <li>・ 主力商品にグリーンエネルギーマークを表示、再生可能エネルギーの啓発を継続</li> <li>・ 本社ビル等でグリーン電力を活用</li> </ul> <p>(5) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内:工場毎の環境マネジメントシステムから社内統合化、グループ会社への展開</li> <li>・ 海外:生産拠点を中心に環境マネジメントシステム導入拠点を拡大中</li> </ul>
日本電線工業会	<p>(1) CO2以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SF6やHFCについて機器点検時・修理時の漏洩防止、回収、再利用に努めた</li> </ul> <p>(2) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 75社がISO14001認証を取得</li> <li>・ HPに自主行動計画の要約版を掲載し、活動内容の周知に努めた</li> <li>・ 会員各社の省エネ改善事例を収集公表し、業界全体で省エネ技術 (ベストプラクティス) を共有し、対策の深掘りと徹底に努めた</li> </ul>
日本乳業協会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リデュース取組みとして、飲料、ヨーグルト、チーズの容器等の軽量化・薄肉化等</li> <li>・ リユース取組みとして、牛乳びんの回収と再利用 (60 回以上) の推進</li> <li>・ リサイクル取組みとして、牛乳パックリサイクルの推進、カーボンニュートラル紙パック製品の製造販売、生産工程の排出物・廃棄物の分別・再資源化など</li> </ul> <p>(2) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制のへの取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フロンガス使用機器の更新と適切な管理</li> <li>・ 自然冷媒を使用する冷凍機採用の検討</li> <li>・ フロンガス漏れ防止の徹底と温暖化係数の低い自然冷媒への変更など</li> </ul> <p>(3) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工場立地地域において水源林の保全活動を実施</li> <li>・ 植樹の実施など</li> </ul> <p>(4) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光発電設備の導入</li> </ul> <p>(5) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ISO14001やエコアクション21等の取得と効果的な運用により、環境に配慮した企業経営を推進</li> </ul>
日本伸銅協会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原料について電気銅の消費量を抑制しリサイクル銅の利用を促進することでLCAA 的な観点から銅精錬で消費されるエネルギー量の抑制に寄与</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薄板化による生産量減少に伴う CO2 排出量の減少</li> <li>・リサイクル原料の使用量増加による銅精錬過程における消費エネルギー量削減</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業所において緑化を推進</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備の設置</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外においても、国内の環境マネジメントシステムによる環境保全活動を展開</li> </ul>
日本産業機械工業会	<p>(1) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代替フロンの使用とフロンの適切な回収・廃棄処理の徹底</li> <li>・自然冷媒への取組み（アンモニア、二酸化炭素、水、空気、炭化水素）</li> <li>・オゾン破壊物質（HCFC-141B、HCFC-225）の不使用</li> <li>・製鉄所への高効率ガスタービンコンバインドサイクルの導入</li> <li>・IMOが進めるNO<sub>x</sub> 3次規制に繋がる船舶用大型ディーゼルエンジンの開発等</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林保全活動や植林・植樹活動への参画</li> <li>・間伐材を原料とする紙の使用</li> <li>・マングローブ植林活動（タイ）</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電、風力発電の導入</li> <li>・バイオマス発電向けボイラーの設計・建設</li> <li>・小型水力発電設備、地熱初で設備の製造</li> <li>・経済産業省による「浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」への参画など</li> </ul>
日本ベアリング工業会	<p>(1) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工場近郊の山において、市町村とともに森林再生に取り組む</li> </ul> <p>(2) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電機や風力発電設備を設置するとともに、自然エネルギーマネジメント実証試験を通じて自然エネルギーを有効活用する電力制御技術を開発</li> </ul> <p>(3) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内101カ所、海外107カ所の事業所でISO14001を取得</li> </ul>
日本衛生設備機器工業会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各社は廃棄物排出量やリサイクル率目標等を設定し、取り組む</li> </ul> <p>(2) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5.5 ガスを代替フロン・ノンフロンに順次更新</li> <li>・ガスヒートポンプ、焼成窯の使用ガスの効率化を推進。燃焼時に発生するメタンや一酸化二窒素の発生量の把握を開始</li> </ul> <p>(3) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内 26 カ所でどんぐりの苗木を育て植樹し、草刈り等を実施</li> <li>・その他森林保全活動を展開</li> </ul> <p>(4) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電など再生可能エネルギー関連設備を工場に導入</li> </ul> <p>(5) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・約2600台の社用車を対象に、2017年度までにCO2排出量の2008年比30%減を目指し、エコカーへの切り替えやエコドライブ等を実施</li> <li>・各国・地域でステークホルダーと協働し、環境に根ざした社会的課題・地域課題を解決していく（例えば、安全な飲料水供給の体制作り支援など）</li> </ul>
全国清涼飲料工業会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PET 容器の軽量化、内製化比率の拡大による製品輸送エネルギーの削減</li> <li>・PET 容器のボトル to ボトルリサイクルによる環境負荷低減</li> <li>・リターナブルガラスビンびんの使用とリユースシステムの維持</li> <li>・排温水の熱回収利用によるボイラー燃焼負荷低減</li> <li>・排水の回収利用</li> <li>・廃棄物の削減に伴う廃棄物輸送及び燃料使用の削減</li> <li>・廃棄物（茶粕・コーヒー粕）を堆肥とする資源有効利用</li> <li>・茶粕を発酵させたメタンガスをボイラーの熱源として利用など</li> </ul> <p>(2) CO2 以外の温室効果ガス対策</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンモニア冷凍機の採用と安定稼働維持</li> <li>・ノンフロン・ヒートポンプ式自動販売機を継続的に展開</li> <li>・自販機のフロンガスの適切な回収と破壊の実施など</li> </ul> <p>(3) 森林吸収源の育成・保存に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国や自治体と協働して水源涵養活動の実施</li> <li>・所有山林における森林認証の取得と適正な山林管理の遂行</li> <li>・植樹活動の実施など</li> </ul> <p>(4) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造工場に太陽光発電設備を導入</li> <li>・太陽光電灯と太陽光非常灯を整備</li> <li>・積雪を保管し、冷房や生産工程で活用</li> </ul>
石灰石鉱業協会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境小委員会が家電リサイクル工場を視察</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保存に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・残壁法面と堆積場等の緑化を実施</li> <li>・植林の推進と希少植物の培養保存</li> <li>・事務所室温の上昇抑制と緑化のため、鉱業所の屋根にグリーンカーテンを設置</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メガソーラー発電の実施</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・13 鉱山が ISO14001 を取得、省エネに関する PDCA サイクルを回し改善を図る</li> </ul>
日本工作機械工業会	<p>(1) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光パネルを設置する企業が増加</li> </ul>
製粉協会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品の袋詰めから、ローリー車での輸送への転換、鉄道・船舶へのモーダル輸送を活用し、物流の効率化を推進</li> </ul>
日本造船工業会・ 日本中小型造船工業会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の排出量を削減し、それらを処理するためのエネルギーも削減</li> </ul> <p>(2) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法律に則りフロン回収・破壊を実施</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備の導入</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの企業が環境保全組織を設置。ISO14001 の認証取得を展開しつつ各社毎に省エネ、廃棄物削減を実施</li> </ul>
日本産業車両協会	<p>(1) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工場における太陽光によるエネルギー利用を実施</li> </ul> <p>(2) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外工場も含めISO14001認証を取得する企業が増加。国内工場では計画参加全社で取得済み</li> </ul>
日本鉄道車輛工業会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質使用量の削減のため、既存の塗料・溶剤・接着剤の代替品の調査・検討を推進。業務改善による塗装作業短縮等により、環境負荷物質の排出抑制に取り組む</li> <li>・暴露試験で使用するフロンの外部環境への漏洩防止のため、定期的に監視・測定を実施</li> <li>・冷媒（PFV、HFC）の回収、ノンフロンガスへの転換</li> <li>・電力システム機器に使用する SF6 について、回収効率を高める活動に取り組む</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国で森林育成や里山保全活動、生物多様性活動を展開</li> <li>・工場内での緑地の増設</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備を積極的に導入</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EA21環境マネジメントシステムを取得。これに基づき年間の活動計画と教育訓練計画を策定し、工場内従業員が活動。ISO14001への移行を準備</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IS014001認証を取得し、環境マネジメントシステムによる省エネ、廃棄物削減、有害物質（鉛、クロム、カドミウム、水銀）の代替化等に継続的に取り組む</li> </ul>
石油鉱業連盟	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業活動で発生する廃棄物（鋼管、廃油や金属屑など）のリサイクルを促進</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 植林の推進（UAE、インドネシア、オーストラリア、新潟県）</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光発電所を建設</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ HSE（Health, Safety and Environment）マネジメントシステムを用いて事業を実施</li> <li>・ 海外の石油・天然ガス開発では、産油国の厳しい環境基準に基づき、多様な対策を実施（環境負荷が少なく生態系に配慮した生産方法の導入など）</li> </ul>

## 2. エネルギー転換部門

業種	4本柱以外の取組み事例
電気事業連合会	<p>(1) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ガス遮断器等に使用するSF6について、排出抑制とリサイクルを念頭に置き「電気事業におけるSF6排出抑制に関する自主行動計画」（1998年4月）を策定、排出抑制に取り組む</li> <li>・ 空調機器の冷媒等に使用しているHFCについて、機器設置・修理時の漏洩防止・回収・再利用により、排出抑制に努める</li> <li>・ 火力発電所における燃料の燃焼に伴い排出する N2O は、日本全体の N2O 排出量の約3%と試算。発電効率の向上等に取り組むことで、極力排出を抑制</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気事業者として、社有の山林や水源涵養林、発電所の緑地の整備をはじめ、各地での植林及び森林整備活動への協力などを継続的に実施</li> <li>・ 国内材などの活用事例として、国内未利用森林資源（林地残材等）を利用した石炭火力木質バイオマス混焼発電の実証試験、間伐材の環境報告書・名刺・うちわ、木道材等への利用、流木の有効活用等を実施</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水力や地熱、太陽光、風力、バイオマス発電を電気事業者自ら開発</li> <li>・ 固定価格買取制度に基づき太陽光・風力発電設備等からの電力を電力系統と連系し、再生可能エネルギーの開発・普及に取り組む</li> <li>・ 天候の影響による出力変動が大きい太陽光発電、風力発電を大量に電力系統へ接続するために、新たな系統制御システムの開発・導入に向けた取組みも進めている</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IS014000シリーズの趣旨を踏まえた社内環境管理体制・制度の充実、代表事業所のIS014001認証取得等</li> <li>・ 環境会計や環境監査等の導入</li> <li>・ 主に発展途上国を対象とした海外研究生の受け入れ、専門技術者の日本からの派遣による技術指導・技術移転</li> </ul>
石油連盟	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業活動に伴う廃棄物の削減に継続して努め、業界独自目標「産業廃棄物ゼロエミッション」を設定</li> </ul> <p>(2) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 燃焼効率の改善等により、一酸化二窒素（N2O）の排出量の抑制に努める</li> </ul> <p>(3) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方自治体などとともに国内の森林保全活動に取り組む</li> <li>・ 海外においても熱帯雨林の保全やシルクロード緑化プロジェクトに取り組む</li> </ul> <p>(4) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石油業界は、政府の要請に基づき、2010年度における原油換算21万k1のバイオ燃料導入の自主目標を達成。今後、エネルギー供給高度化法施行で示された2017年度において原油換算50万k1のバイオ燃料導入に向け着実に努力</li> </ul>

	<p>(5) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての製油所がISO14001の認証取得、あるいは同等の環境マネジメントシステムを構築。近年は関連会社まで積極的に導入を進め、企業体やグループ全体で環境に関する取組みを推進</li> <li>・海外では、UAEで創業する油田で「ゼロフレア・プロジェクト」による環境に配慮した原油生産を実施（油田で派生する石油ガスを地下の油層に戻す事業）</li> </ul>
日本ガス協会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポリエチレン管廃材の再資源化、ガスメーターの再生・再利用、掘削土・アスコン塊の発生抑制と再資源化に取り組む</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な植林・植樹活動や緑化活動を展開</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新設したショールームに太陽光発電を導入し、発電・使用状況を見える化して来館者に関連する情報を提供</li> <li>・工場敷地内で風力発電設備を運営</li> <li>・食品残渣由来のバイオガスの都市ガス導管への注入・受け入れを実施</li> <li>・太陽光発電を活用した多様な商品を販売</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1994年に「環境行動指針」を策定、事業者自らのCO2排出削減への取組みと化石燃料中最もCO2排出が少ない天然ガスの普及拡大を方針に定め、その徹底を図る。製造部門においても自社規格による環境マネジメントを運用し、省エネ・環境負荷低減を推進</li> <li>・主に中小事業者のISO14001の導入や環境報告書の作成等を支援し、ガス業界全体のボトムアップを図る</li> <li>・2010年4月からマレーシアで熱帯雨林再生プロジェクトを支援</li> </ul>

### 3. 業務部門等

業 種	4本柱以外の取組み事例
日本冷蔵倉庫協会	<p>(1) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業界の85%に当たる冷凍設備が冷媒にHCFC、HPC等のフロン冷媒を使用しており、運転中とメンテナンス時の冷媒漏洩に万全を期している</li> </ul> <p>(2) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国土交通省の環境貢献型経営（グリーン経営認証取得）を推進、エネルギーの管理と効率使用に取り組む</li> </ul>
日本フランチャイズチェーン協会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品残渣の飼料・堆肥へのリサイクルを推進</li> </ul> <p>(2) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電等自然エネルギーの導入を推進</li> </ul>
日本LPガス協会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ分別の徹底、コピー用紙の裏紙使用、ペットボトルキャップの回収等を実施</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体等との協力も含め、全国で森林保全活動、里山保全活動を実施</li> <li>・工場や本社の緑化、植栽を推進</li> <li>・海外ではフィリピンでマングローブ植樹を実施</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電の導入</li> <li>・太陽光発電システムの販売による普及促進など</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO14000、ISO14001 認証の取得</li> </ul>
不動産協会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OA紙への再生紙利用率やグリーン購入率の向上について積極的に取り組むことを目標に掲げ、3Rを推進し、エネルギー消費量を削減</li> <li>・新築のオフィスビル・分譲マンションの建設・解体時の廃棄物を削減し、処理等に係るエネルギー使用量の削減を図る</li> </ul>

	<p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑化の推進、定期的な保全活動の実施</li> <li>・地域の在来種等の植樹</li> <li>・社有林等における保全活動の実施</li> <li>・自然環境・生物多様性に関する評価・認証を受けた製品等の利用促進など</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然採光、自然通風技術の採用</li> <li>・太陽光発電、太陽光利用システムの導入</li> <li>・雨水、地下水等の中水利用</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・31社が環境報告書を作成・公表、6社が検討中</li> <li>・22社がISO14001認証を取得</li> <li>・18社が環境会計を実施・公表、4社が検討中</li> <li>・43社が環境対策を主業務とする部署を設置、1社が検討中</li> <li>・51社が環境に配慮した活動を実践</li> <li>・海外における植林と定期的な保全活動を実施</li> </ul>
生命保険協会	<p>(1) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紙使用量の削減に努める一方、11社が植林・植樹活動に取組むほか、環境保護団体への支援等を実施</li> </ul> <p>(2) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「生命保険業界の環境問題における行動指針」「生命保険業界の低炭素化社会実行計画」を策定し、これらに基づき環境問題への取り組みを推進</li> <li>・4社がISO14001の認証を取得、3社が取得を検討</li> </ul>
日本損害保険協会	<p>(1) 3Rと温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紙、缶、ペットボトルなどのリサイクルを実施</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内では、自治体と森林整備に関する協定を結び、社員代理店やその家族、地域の顧客等とともに森林整備活動や環境教育を展開</li> <li>・海外では、東南アジア等9カ国でマングローブ植林活動を、インドネシアで熱帯林再生の取り組みを実施</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電、バイオマス発電を導入</li> <li>・風力やバイオマス等のグリーン電力の購入を推進</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に関する行動計画を策定し、各社は環境への取り組みを推進。業界としては専門の委員会を設置し、各社の取り組み実態の調査・公表を行い、業界全体の底上げを図る</li> <li>・17社が環境に関する全社的な経営方針を有し、8社がISO14001認証を取得済みである</li> </ul>
電気通信事業者協会	<p>(1) 3Rと温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リデュースでは、インターネットビリングサービスによる紙資源の削減を推進</li> <li>・リユースでは、事業用設備の再利用を促進しつつ携帯電話の下取りを行い、資源の再利用を実施</li> <li>・リサイクルでは、通信設備のリサイクルを推進。関連業者の協力を得て、「モバイル・リサイクル・ネットワーク」を立ち上げ、使用済みの携帯電話やPHS本体、電池、充電電池を全国1万店の専門店を中心に回収。リサイクル処理を行い希少金属を回収し、電子部品等に再利用</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地で植林・植樹活動を推進</li> </ul> <p>(3) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電を中心に、自然エネルギーを利用した発電システムの導入を推進</li> <li>・一部企業は太陽光発電事業を実施</li> </ul> <p>(4) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO14001認証を取得し、通信施設においても消費電力の削減に取り組む</li> <li>・各種施設の空調設備の設定温度を最適化。省エネトプランナー設備の積極的な採用など</li> </ul>

日本貿易会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金属、家電、飲料容器、ハイブリッド電池、フロン、OA用紙等のリサイクル事業を展開</li> <li>・ 廃棄物焼却・発電事業や産廃処理・ガス製造事業を実施</li> </ul> <p>(2) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フロン系冷媒ガスのリサイクル事業などを実施</li> </ul> <p>(3) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内各地の社有林で植林・育林をはじめ多様な活動を実施</li> <li>・ 海外では、各国で熱帯雨林再生、生態系保存活動を実施</li> <li>・ 環境に配慮した商品の輸入販売等</li> </ul> <p>(4) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外で太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど多様な発電事業を展開</li> </ul> <p>(5) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 25 社が ISO14001 認証を取得。海外拠点においても同認証の取得を推進</li> </ul>
全国銀行協会	<p>(1) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 70 行が森林保護のための活動を実施し、植樹や間伐、下草刈りなどを通じて森林育成・保全に取り組む</li> </ul> <p>(2) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 68 行が取組み、このうち 67 行が太陽光発電を設置、9 行が風力発電を設置</li> </ul> <p>(3) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 22行がISO14001を取得、56行が環境報告書を発行、96行が環境問題に対する取組みをHPで開示</li> </ul>

#### 4. 運輸部門

業 種	4 本柱以外の取組み事例
定期航空協会	<p>(1) 3R と温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運行乗務員・客室乗務員・地上係員の制服にリサイクル素材を採用。着古した制服を自動車部品等にリサイクル</li> <li>・ 航空機自体について、中古として転売しない場合、期待素材・部品等を徹底してリサイクルし、ほぼ100%のリサイクル率を達成</li> </ul> <p>(2) CO2 以外の温室効果ガス排出削減への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代替フロン類を使用した機器の保守・修理時の漏洩防止、回収、再利用により排出を制御（ほぼ100%の回収を実現）</li> </ul> <p>(3) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空港周辺の植林活動</li> </ul> <p>(4) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業所で使用する電力の一部を太陽光発電で賄う</li> </ul> <p>(5) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産学官が共同でCO2濃度連続測定装置（CME）を開発、機体に搭載して様々な航路上のCO2濃度データを計測</li> <li>・ 運行乗務員はシベリア、アラスカ、インドネシアの森林火災の発見情報を提供</li> </ul>
日本船主協会	<p>(1) CO2 以外の温室効果ガス排出への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ HFC等の代替フロン（空調機器、食料貯蔵庫、リーファーコンテナ等に利用）について、今後地球温暖化への影響の少ない冷媒の開発状況を見ながら採用に努め、整備・修理等の際には当該ガスを大気へ放出しないよう努力</li> </ul> <p>(2) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自然環境基金への寄付などを通じ、森林育成事業への貢献に努める</li> </ul> <p>(3) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築するなど、環境負荷低減のための継続的な改善に取り組む</li> </ul>
全日本トラック協会	<p>(1) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「トラックの森」づくりとして国内 11 ヶ所で植林を進めており、2012 年度末時点で植林面積は約 16.22ha。</li> </ul>

日本内航海運組合総 連合会	<p>(1) CO2 以外の温室効果ガス排出削減への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代替フロン（船内の空調機器と冷凍機に使用）について、地球温暖化への影響の少ない冷媒の採用と使用冷媒の漏洩防止に努める</li> <li>・国際海事機関の規定に基づき国内法化されたものを遵守</li> </ul> <p>(2) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・零細業者が多く、ISO14000シリーズの取得は困難なため、例えば改正省エネ法に基づく省エネ計画・目標の設定と報告など、各事業規則に見合った方策をそれぞれが推進</li> </ul>
日本民営鉄道協会	<p>(1) 3Rと温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済み乗車券のリサイクル、大手民鉄で余剰となった車輛の地方鉄道への譲渡、リサイクル素材を使用した制服の採用等、多様な形で3Rに取り組む</li> </ul> <p>(2) CO2以外の温室効果ガス排出抑制への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部の車輛制御装置や冷房装置の冷却媒体にフロンを使用しているが、新型車輛の導入時に、フロンではなく純水を冷却媒体としたヒートパイプを使用する装置を採用。既存車輛についてもフロンを使用しないものへ更新</li> <li>・変電所の電力機器の冷却についても、温室効果ガスを使用しないヒートパイプ式の機器の採用を推進</li> </ul> <p>(3) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元自治体と協力し、企業保有の里山の整備・間伐等を実施し、沿線で行われる植林活動に参加するなど里山保全・森林創出に向けた取組みを推進</li> <li>・駅施設の外壁や線路脇の法面等に植栽や植樹を行う緑化活動を推進し、環境保全に止まらず景観美化にも努める</li> </ul> <p>(4) 再生可能エネルギーの活用に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光等の自然エネルギーを活用した発電設備の設置を推進</li> </ul> <p>(5) 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・車輛の定期検査を実施する工場をはじめ、工事部門等で多くの事業者ISO14001認証を取得。鉄道部門のみならず、全社でISO14001認証を取得している事業者も存在</li> </ul>

以 上